

コラム：日本の地域別将来推計人口

日本の総人口は長期にわたって減少が続き（注）、「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」によると、2020～25年以降はすべての都道府県で人口が減少する。

（注）「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による。

表1 人口が減少する都道府県数

平成17（2005） ～22（2010）年	平成22（2010） ～27（2015）年	平成27（2015） ～32（2020）年	平成32（2020） ～37（2025）年	平成37（2025） ～42（2030）年	平成42（2030） ～47（2035）年	平成47（2035） ～52（2040）年
38	41	46	47	47	47	47

注：平成17（2005）～22（2010）年は実績

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

2010（平成22）年の国勢調査によると、全国の総人口に占める割合が最も大きかったのは東京都（10.3%）、ついで神奈川県（7.1%）、大阪府（6.9%）の順である。今回の推計によれば、全国の総人口に占める割合は、東京都や神奈川県では今後徐々に増大するが、大阪府では横ばいで推移し、2040（平成52）年には東京都（11.5%）、神奈川県（7.8%）、大阪府（6.9%）となる。この他、大都市圏に含まれる埼玉県、千葉県、愛知県、滋賀県などでは全国の総人口に占める割合が上昇を続ける。

表2 都道府県別人口の推移

地 域	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 京 都	10.3	10.5	10.7	10.9	11.1	11.3	11.5
神 奈 川 県	7.1	7.2	7.4	7.5	7.6	7.7	7.8
大 阪 府	6.9	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	6.9
埼 玉 県	5.6	5.7	5.7	5.8	5.8	5.9	5.9
千 葉 県	4.9	4.9	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0
愛 知 県	5.8	5.9	6.0	6.1	6.2	6.3	6.4
滋 賀 県	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2

(%)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

0-14歳人口については、今後すべての都道府県で減少する。2040（平成52）年時点で、0-14歳人口の割合が最も大きいのは沖縄県（13.9%）、最も小さいのは秋田県（8.3%）である。

表3 都道府県別0-14歳人口の割合

(%)

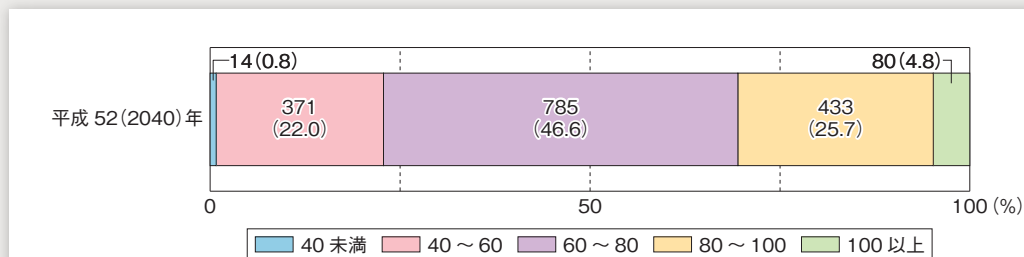
順位	平成22（2010）年		平成37（2025）年		平成52（2040）年	
	全国	13.1	全国	11.0	全国	10.0
1	沖縄県	17.7	沖縄県	15.0	沖縄県	13.9
2	滋賀県	15.0	滋賀県	12.7	滋賀県	11.7
3	佐賀県	14.5	愛知県	12.3	佐賀県	11.6
4	愛知県	14.4	佐賀県	12.3	宮崎県	11.4
5	宮崎県	14.0	宮崎県	12.0	愛知県	11.3
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	徳島県	12.3	高知県	10.0	徳島県	9.2
44	高知県	12.1	東京都	10.0	東京都	8.6
45	北海道	11.9	青森県	9.5	青森県	8.6
46	秋田県	11.4	北海道	9.5	北海道	8.4
47	東京都	11.3	秋田県	9.0	秋田県	8.3

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

また、市区町村別の将来推計人口（注）をみると、2040（平成52）年の総人口が2010（平成22）年よりも多くなる自治体は80（全自治体の4.8%）である。一方、2010（平成22）年より少なくなる自治体は1,603（同95.2%）で、うち0～2割減少するのが433（同25.7%）、2～4割減少が785（同46.6%）、4割以上の減少が385（同22.9%）となっている。

（注）対象となる自治体は2013年3月1日現在の1,683市区町村（776市、東京23区、715町、169村）であり、県全体について将来人口を推計した福島県内の市町村は含まない。

図4 平成52（2040）年における総人口の指数別市区町村数と割合（平成22（2010）年＝100とした場合）



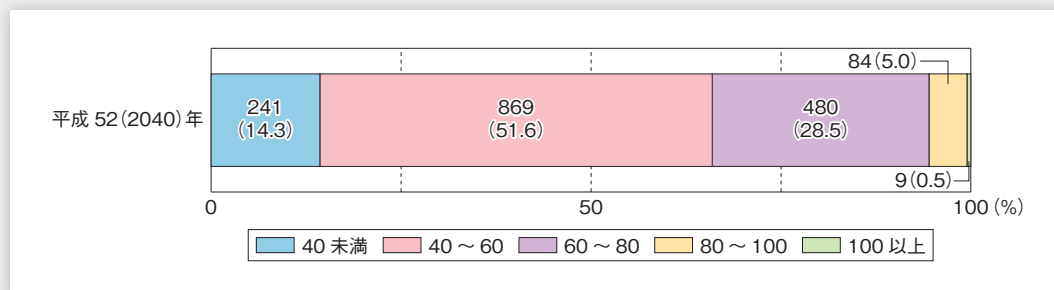
注：1. 総人口の指数とは、平成22（2010）年の総人口を100としたときの総人口の値のこと。
 2. グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,683市区町村に占める割合（%）。
 3. 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。
 出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」

今回の推計によれば、2040（平成52）年時点で、2010（平成22）年より0-14歳人口が多い自治体は僅か9（全自治体の0.5%）である。全自治体の66.0%を占める1,110自治体で、2010

(平成22) 年に比べて0-14歳人口が4割以上減少する。

図5

平成52(2040)年における0-14歳人口の指数別市区町村数と割合(平成22(2010)年=100とした場合)



注：1. 0-14歳人口の指数とは、平成22(2010)年の0-14歳人口を100としたときの0-14歳人口の値のこと。

2. グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,683市区町村に占める割合(%)。

3. 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」